

提 言

スタートアップとともに成長する 地域価値創造チャレンジ

～グリーンでつなぐ未来の近江商人プロジェクト～

2025年（令和7年）3月27日（木）



滋賀経済同友会

「未来の近江商人プロジェクト」研究会

座 長 上林 英紀（副代表幹事）

副座長 福田 弘（副代表幹事）

副座長 辻 昌宏（常任幹事）

副座長 若林 宣公（幹事）

副座長 中野 龍馬

目次

01. はじめに	－ 3－
02. 2024年度研究会活動実績	－ 4－
03. 今年度活動まとめ【提言】	－14－
04. 地域価値創造チャレンジ	－17－
05. さいごに	－19－

01 はじめに

滋賀経済同友会は、他地域に先駆けて「環境」を基軸に据え、「環境と経済の両立」「先進的・開拓的なCSRの推進」「環境先進県・滋賀」の実現を掲げ、活動が続けてきた。これまで、滋賀県の経済発展と地域のサステナビリティを両立させるため、さまざまな政策提言を行ってきた。日本政府も2021年に「グリーン成長戦略」を発表し、グリーン対応が成長の機会であるとの認識が広まっている。こうした流れを受け、2023年度は「グリーン成長社会『滋賀』への転換」、2024年度は「グリーン成長社会『滋賀』の実現」をテーマに掲げ、転換から実現に向けた活動を進めてきた。

未来の近江商人プロジェクト研究会は、2023年度に活動を開始し、当初の目標は、滋賀で起業家を輩出するための情報ネットワークを構築することであった。このネットワークは滋賀県内にとどまらず、「滋賀ゆかり」の企業や人々を含めたオープンなネットワークを創り上げることを目指しており、その背景には、滋賀での起業数が少ないという危機意識があった。

2023年度には、東京で起業し成功した滋賀県出身の起業家、SHE株式会社の福田恵里CEOを招き、東京での起業の背景や理由を聞いた。その後、守山市が進めるスタートアップ支援の取り組みや、大企業との連携・共創の事例を学んだ。2年目となる2024年度には、グリーンスタートアップ企業、ベンチャーキャピタル、地域における共創の可能性について研究を進めてきた。

現在、滋賀県経済を支える地域企業は、後継者不足、人口減少による人材確保の難しさ、市場縮小の懸念、脱炭素対応など、さまざまな内的・外的課題に直面している。こうした環境変化の中で競争力を維持・向上させるには、イノベーションの創出が不可欠である。

2年間の研究活動を通じて、単に起業家を輩出することだけではなく、地域企業とスタートアップの連携・共創の促進が重要であるとの結論に至った。

確かな技術力と顧客基盤を持つ地域企業と、革新的なアイデアや柔軟性を備えたスタートアップは、互いに補完し合いながら成長できる関係にある。こうした連携によって、地域・社会課題の解決が促進され、結果として新たな地域価値の創造につながると考える。

環境先進県・滋賀という土壌、高い経営基盤を持つ地域企業、先進的なスタートアップが、それぞれの強みを活かしながら新たな価値創造に取り組むことが求められており、グリーンを軸に、環境・地域・社会課題を新たなビジネスチャンスと捉え、共創ネットワークを構築することを目指していく。

以下、2024年度の研究会活動について報告する。

02 2024年度研究活動実績

◇第1回研究会（2024年7月4日）開催報告

開催目的

グリーン系スタートアップの取組を知る

講演・講師

「脱炭素エキデンの取組」

講師：株式会社スタジオスポビー 代表取締役 夏目 恭行 氏



参加者

リアル参加：49名

オンライン参加：15名

合計：64名



講演概要

・スタートアップの視点で社会課題を解決

健康面から社会課題解決を目指し、大企業ではなくスタートアップとして社会を変えるという意識で起業。当初は健康増進を目的としたアプリ「スポビー」を開発したが、実証実験を通じて自動車移動の減少が確認され、脱炭素アプリへと進化した経緯がある。



02 2024年度研究活動実績

・脱炭素における「行動変容」の課題

日本全体で脱炭素の認知度は90%と高いものの、実際に行動を起こしている人は30%程度にとどまる。

・企業活動における脱炭素の現状

従業員の多くは何らかの形でCO2排出に関与しているが、実際に脱炭素に関連する業務に携わる従業員は全体の6.4%に過ぎない。



・企業のジレンマと行動変容の促進

企業はすべての従業員が脱炭素に直接関与できないというジレンマを抱えている。しかし、CO2排出量を「見える化」することで、従業員の行動変容を促すことが可能である。

参加者議論

・中小企業の連携が不可欠

滋賀県には中小企業が多く、それぞれが個別に取り組むのでは限界があるため、企業がまとまって行動することが重要。

・経営課題としての脱炭素

中小企業経営者にとって、脱炭素は最重要経営課題となっていないのが現状であり、どのようにして意識を高めるかが鍵となる。

・グリーンビジネスのマネタイズ

グリーン分野は収益化が難しいと言われているため、滋賀経済同友会や産官学支援団体が中心となり、支援体制を構築する必要がある。

02 2024年度研究活動実績

◇第2回研究会（2024年9月24日）開催報告

開催目的

スタートアップを支える仕組みや、スタートアップが求めるものを学ぶ

講演・講師

「VCから見たスタートアップの支援方向」

講師：株式会社ANOBACA アソシエイト
SAKIGAKE Capital パートナー 松永 和彰 氏



参加者

リアル参加：25名

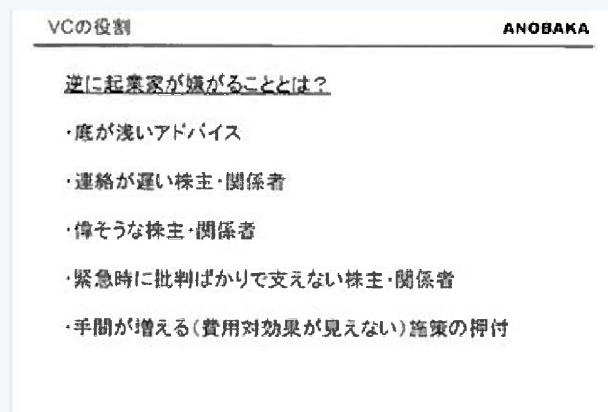
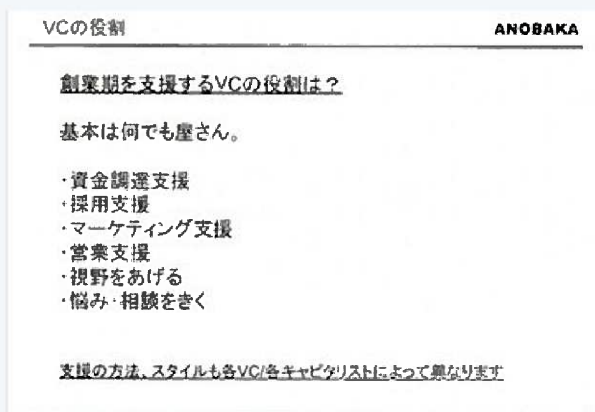
オンライン参加：21名

合計：46名



講演概要

- ・スタートアップは成長段階ごとに資金調達を行い、それぞれの段階で異なる支援が求められる。VCは単なる資金提供だけでなく、業務、採用、マーケティング、営業など多岐にわたる支援を行い、それぞれ独自の特徴を持つ。
- ・スタートアップは時間を無駄にすることを嫌い、表面的なアドバイスやレスポンスの遅さ、問題解決よりも問題追及を優先する支援者を避ける傾向にある。



- ・スタートアップにとって最も価値があり、誰でもできる支援は「人を紹介すること」である。顧客（営業）、投資家（資金調達）、従業員（採用）などのネットワークを活用し、必要な人材を迅速につなぐことが重要。ただし、紹介する相手の意向を十分に把握した上で行うことが求められる。

02 2024年度研究活動実績

- ・スタートアップは地方にも存在し、各地で開催されるピッチイベントに積極的に参加してネットワークを広げている。こうしたネットワークは、スタートアップ支援において不可欠である。
- ・「地方創生＝スタートアップ創出」を掲げる行政も多く、創出だけでなく長期的な視点を持ち、外に出た起業家が再び地元に戻れるような環境を維持・発展させることが重要である。

支援について ANOBAKA

1. 顧客の紹介(営業の支援)
2. 投資家の紹介(資金調達の支援)
3. 従業員の紹介(採用の支援)



支援について ANOBAKA

大事なことは

- 「どういう人を紹介して欲しいのか」を起業家本人に聞くこと。
- できる限り早く(その日中にでも)紹介すること。

参加者による議論

- ・既存企業とスタートアップの接点をどのように創造していくかが重要な課題である。
- ・出会いの場を継続的に開催することでネットワークが広がり、関係を深める仕組みづくりも必要である。
- ・滋賀経済同友会も、若い会員を増やすことでスタートアップとの接点を自然に増やし、出会いの場を創出するとともに、自身のネットワークを広げるために積極的に参加していくべきである。

02 2024年度研究活動実績

◇ 第3回研究会（2024年11月12日）開催報告

開催目的：地域特性を活かした共創の仕組みを学ぶ

講演・講師

「共創による新しい時代の価値創造」

講師：SUNDRÉD株式会社 代表取締役社長 留目 真伸 氏



参加者

リアル参加：25名

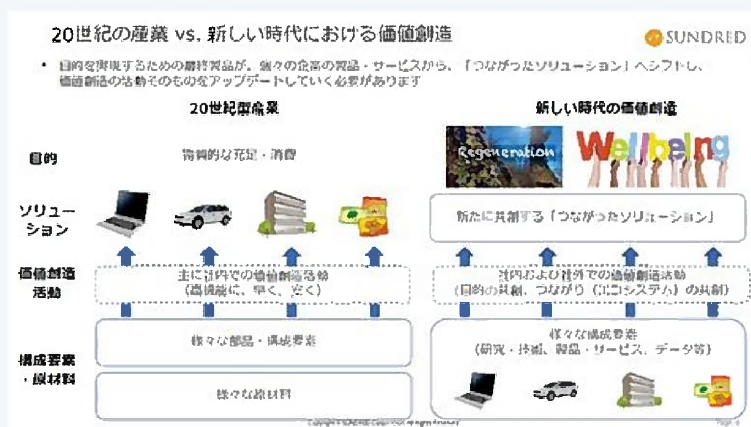
オンライン参加：17名

合計：42名



講演概要

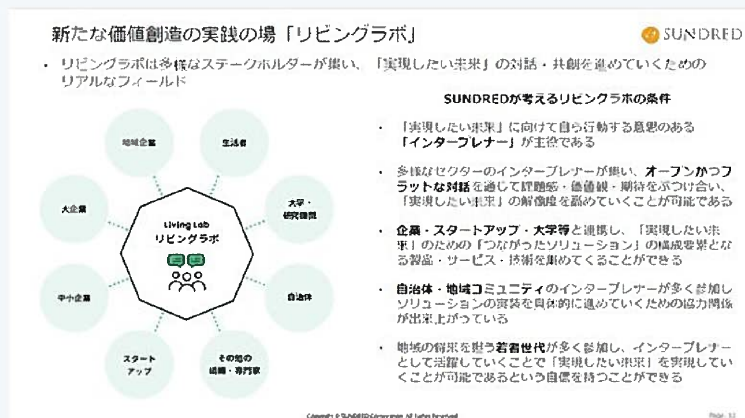
- ・20世紀型の産業では、各企業が独自に製品を開発・販売し、コスト削減や高機能化を通じて競争力を強化することが売上向上に直結していた。
- ・現在は、各企業が単独で製品を作る時代ではなく、それらを組み合わせた「つながったソリューション」が求められている。各社の製品・サービスは、より大きな価値を生み出すための一部として位置付けられる。



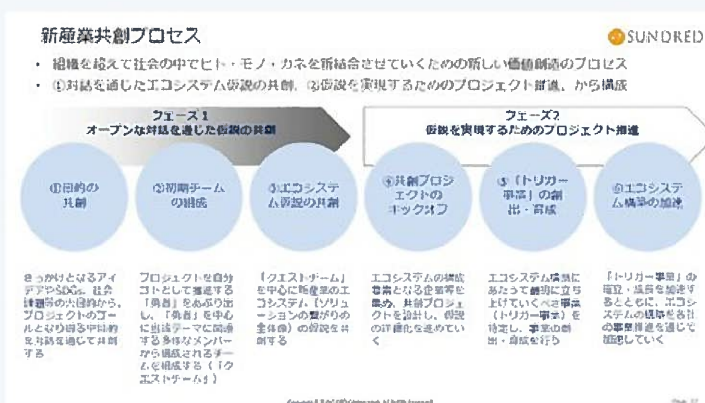
- ・社会や地域の課題解決には、単独企業ではなく、複数の企業が連携し、目的やゴールを共有しながら取り組む必要がある。これこそが「共創」の本質である。
- ・共創とは、未来社会のビジョンを掲げ、リーダーがそのビジョンを明確化し、最終ゴールを構想する。そして、そのゴールを実現するためにメンバーが集まり、実際に行動していくプロセスである。実現したい社会の解像度を高めることが、成功の鍵となる。

02 2024年度研究活動実績

- ・「つながったソリューション」を実現するためには、産官学民などさまざまなセクターが対話を重ね、イノベーションを「個社中心」から「社会中心」へとシフトする必要がある。世界では「リビングラボ」を活用し、このような共創型のイノベーションが進められている。



- ・地域や地域企業が一体となった産業施策を推進することで、スタートアップが集まり、共創を通じて地域経済や企業、スタートアップの成長が促進される。



- ・情報産業は都市部に集中する一方、製造業は地域を中心に発展しており、各地域が持つ自然資本を活かした新たな価値創造が求められる。
- ・社会や地域全体で目的を明確にし、「ヒト・モノ・カネ」を集め、有効活用する取り組みが必要である。特に、滋賀県は豊かな自然資本を有しており、大きな可能性を秘めている。

参加者による議論

- ・企業の参加者は、自社の立場から物事を考える傾向があるため、共創を推進するための中心的な活動体が必要である。その点で、滋賀経済同友会は適切な活動体となり得る。
- ・日本は、各地域の特性に応じた柔軟な対応が可能な土壌を持っており、「リビングラボ」を活用した地域価値創造において、世界のリーダーシップを取る可能性が十分にある。

02 2024年度研究活動実績

◇ 第4回研究会（2025年1月21日）開催報告

開催目的: 研究会活動のまとめおよび提言内容骨子の確定

参加者:

リアル: 31名

オンライン: 17名

合計: 48名



概要:

今期活動内容について報告、および提言内容骨子の説明

地域経済を支える企業は様々な外的・内的要因により変化・変革が必要な時代となっている。環境変化に対応しながら、競争力を維持・向上するためにはイノベーションが必須

地域企業はイノベーション力を持ったスタートアップと連携することで分野・業種を超えた新しい価値創造にチャレンジする必要がある

地域企業が主体となって創出される新しい価値は、地域・社会課題解決へ地域価値創造へと繋がっている。このサイクルを創り出す仕組みを目指す

「グリーン」で繋がった企業・地域・スタートアップによる地域価値創造
＝ 未来の近江商人プロジェクト

スタートアップと連携するメリット

スタートアップ	地域企業
イノベーションの促進	新技術・アイデアによる競争力向上
リソースの活用	新技術・人・モノ・設備によるコスト削減
市場拡大と新規顧客の開拓	新市場へのアプローチによるビジネス拡大
柔軟性と迅速な対応	変化の激しい市場環境に迅速に対応
学びと成長の機会	社員による自社従業員のスモールアップ
持続可能な社会の実現	サステナブルなビジネスモデルへの転換

2023年度活動
高質経済同友会とスタートアップが連携

2024年度活動
スタートアップとともに成長する地域価値創造へのチャレンジ

- 地域企業は、分野・事業領域を超えて新しい価値創造するためのスタートアップとの連携が必須
- スタートアップは自社が持つアイデア・新技術も活用化・実装するため地域企業との連携を求めている
- 地域企業・スタートアップ各々の立場で考えても両者提供は必須であるが、連携が進んでいるとは言い難い

連携を進める地域価値創造へチャレンジするための体制づくりが必要不可欠

- 1. 共同プロジェクト創設と事例共有・開拓する
- 2. 地域・社会課題解決に向けてスタートアップとの連携、共創する
- 3. 直接交流する機会を創出連携、共創により地域価値創造へと繋げる

<提言骨子>

1. 地域企業とスタートアップの連携・共創を推進すること
2. 地域や社会課題を解決するビジネスを創出すること
3. 出会いの場を提供し、ネットワークを広げること

参加者による議論

- ・ 提言骨子については非常に理解できた。スタートアップと連携していくことの必要性を考えて取り組み、出会うための場には積極的に参加し繋がることを意識していく。
- ・ 連携・共創にはふたつあり、スタートアップのサービス・製品等を単に利用する場合と、ともに新しい製品・市場を創造する場合があり混同しないようにしなければならない。
- ・ 企業は競争社会の中で経営しており、コア技術をオープンにしてスタートアップと共創していくことは難しい。出会いの場としてのイベント等はオープンで共創・連携を深めていくには膝をつき合わせたクローズでの協議となる。

02 2024年度研究活動実績

◇ up stream Day (2025年2月2日) 開催報告

テーマ:【スタートアップのここから10年】

主催: 守山市

共催: 滋賀経済同友会

参加者:

リアル: 261名

うち滋賀経済同友会参加54名

参加の拠点・居住地域: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、愛知県、岐阜県、静岡県



概要:

- ・スタートアップを取り巻く環境は大きく変化しており、その流れを捕えることが重要
- ・大会社や地域企業とスタートアップがともにルールメイクして市場を創造、大学と起業家も連携しながら社会実装から世界市場戦略へとつなげる「産学官連携2.0」ともいえるエコシステムが動き出している



THEME 「潮目が変わる」 この瞬間に。

東証マザーズ上場とネットバブルに沸いた1999年から25年。

起業は命題になりスタートアップは流行語になり、新しい市場企業も多く現れるようになった。

だがそれで社会が良くなったか。雇用の荒廃し日本成長の停滞と重なった。

否。ここまではエコシステムの浮華、地ならしの浪だ。ここからが本舞臺。

真に産業を革新し世界市場で闘うデカコロンを創出するために、国家戦略の下で大企業とスタートアップがルールメイクを共にして市場創造し、独自の価値を生み出した革新的企業と社会実装が結びつき社会実装から世界市場戦略へと駆け抜ける。そんな「産学官2.0」のエコシステムが始まろうとしている。

乗り遅れるな。「潮目が変わる」この瞬間に。

第1セッション 基調講演「デカコロン創出に向けた産学官連携2.0」

登壇者: さくらインターネット株式会社 CEO 田中 邦裕氏



田中邦裕

さくらインターネット株式会社 CEO

さくらインターネット創業期から現在に至るまでの様々な施策を通じて得た知見、世界市場戦略への転じるための視座などについて講演

02 2024年度研究活動実績

第2セッション オープンイノベーション「研究型企业×起業家×地域」

登壇者: 守山市 市長 森中 高史氏

株式会社村田製作所 代表取締役副社長 岩坪 浩氏

Coalis ジェネラルパートナー/神戸大学客員教授 上原 仁氏



森中 高史

守山市 市長



岩坪 浩

株式会社村田製作所 代表取締役副社長



上原 仁

Coalis ジェネラルパートナー/神戸大学客員教授

- ・大企業とスタートアップの共創について行政・大企業・支援者の立場として登壇。真の意味でオープンイノベーションに取り組み、産官学による共創を進めるために重要なものは何か、について討議

第3セッション ディープテック「宇宙スタートアップ時代の勃興」

登壇者: 立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科長・教授 湊 宣明氏

株式会社Solafune CEO 上地 練氏

さくらインターネット株式会社 CEO 田中 邦裕氏



湊 宣明

立命館大学 大学院 テクノロジー・マネジメント研究科長・教授
立命館大学宇宙地域探査研究センター (ESTC) 副センター長



上地 練

株式会社Solafune CEO

- ・宇宙ビジネスに取り組むスタートアップによる市場創造力、研究機関による取組状況の説明
- ・スタートアップが有する技術・アイデア・スピード感やディープテックが持つ可能性について議論

02 2024年度研究活動実績

第4セッション エコシステム「ここから10年のスタートアップ」

登壇者:SHE株式会社 CEO/CCO 福田 恵里氏

IVS代表/Headline Principal 島川 敏明氏

EY弁護士法人パートナー/武蔵野大学EMC 客員教授 伊藤 多嘉彦氏



福田 恵里

SHE株式会社 CEO/CCO



島川 敏明

IVS代表/Headline Principal



伊藤 多嘉彦

EY弁護士法人パートナー/武蔵野大学EMC
客員教授

- ・スタートアップが当たり前となった現在、スタートアップを取り巻く環境・潮目が大きく変化している。スタートアップ・企業・地域がさらに深く連携する産官学連携2.0を推進していくための取組や具体的な支援施策等について議論。

03 今年度の活動のまとめ 【提言】

多くの地域企業は高度経済成長期に創業し、時代の先を見据えながら成長してきた。

しかし現在、創業者の高齢化に伴い、後継者への事業承継が進む中で、さまざまな経営課題が浮かび上がっている。少子高齢化の進行による人材確保の難しさや市場縮小の懸念に加え、デジタル化や脱炭素への対応といった企業が単独で解決することが難しい地域・社会課題は深刻化・複雑化している。

こうした状況下で、地域企業にとって本業の強化は不可欠である一方、新たな事業構築と創出も求められている。しかし、限られた人材やリソースの中で、自社単独で新規事業を立ち上げるのは容易ではない。たとえ技術や経験、顧客基盤などの経営資本を持つ地域企業であっても、その負担は大きい。一方、スタートアップは革新的なアイデアや経営の柔軟性、スピード感を持つものの、地域企業のような経営資本には乏しい。

このように、両者の強みと弱みは相互補完関係にあり、連携・共創することで新たな価値を創造し、ともに成長することができる。地域企業は分野や事業領域の枠を超えて新しい価値を生み出し、スタートアップは自身のアイデアや新技術を社会実装するために、互いに協力することが重要である。

特に、「グリーン」という視点を軸に、環境問題だけでなく地域や社会の課題解決を新たなビジネスチャンスと捉え、共創ネットワークの構築に挑戦することが求められる。滋賀が持つ可能性を最大限に活かし、未来の近江商人を育むための第一歩としたい。

このようなグリーン成長社会「滋賀」の実現に向け、地域企業とスタートアップの連携・共創について、以下の三点を提言する。

03 今年度の活動のまとめ 【提言】

提言1. 地域企業とスタートアップの連携・共創を推進すること

地域企業が持続的に成長し、競争力を維持するためには、スタートアップの革新性やスピード、デジタル技術、斬新なアイデアを取り入れることが不可欠である。一方で、地域企業が長年の経営で培ってきた人材、技術、設備、そして既存ネットワークといった経営資源は、スタートアップにとって大きな魅力であり、飛躍的な成長を遂げるために欠かせない要素となる。

この両者の連携・共創は、「発酵」に例えるとわかりやすい。「発酵」とは、異なる素材や食材が掛け合わさることで、まったく新しい食品へと変化し、新たな価値を生み出すプロセスである。これをビジネスに置き換えれば、地域企業とスタートアップの共創そのものであり、それが持つ新しい価値を創造する可能性を示してくれている。こうした「ビジネス版発酵」ともいえる地域企業とスタートアップの連携・共創を推進し、新たな価値を生み出すことで、未来の滋養を支える産業基盤を築いていくことが求められる。



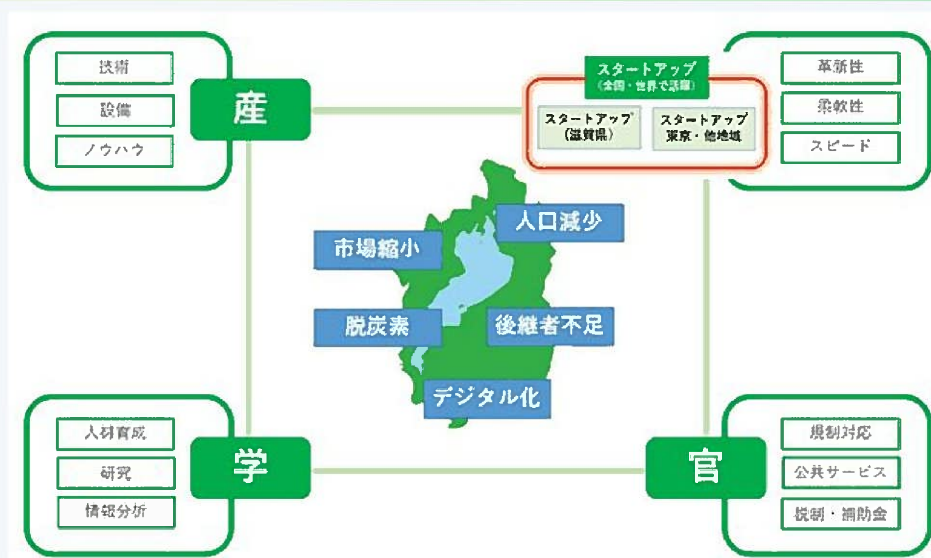
提言2. 地域や社会課題を解決するビジネスを創出すること

高齢化や人口減少に伴う人材確保の難しさや市場の縮小、脱炭素への対応など、地域や社会には多くの課題が存在している。スタートアップの多くはこうした課題の解決を目指して起業しており、その新技術やアイデア、革新性は地域の価値を創造するうえで欠かせない存在である。

しかし、スタートアップの新技術やアイデアを実現し、社会に実装するためには、スタートアップ単独では難しい。ここで地域企業が持つ豊かな経営資本を活用することが不可欠となってくる。地域企業にとっても、スタートアップとの連携は新たなビジネスチャンスの拡大につながっており新たな成長への足掛かりとなる。

産官学連携の枠組みにスタートアップが加わることで、それぞれの持つリソースを共有・活用し、最大限に活かすことができる。これにより、地域や社会の課題解決が進み、地域の価値が向上するとともに、地域企業にとっても新たなビジネスの創出につながっていく。

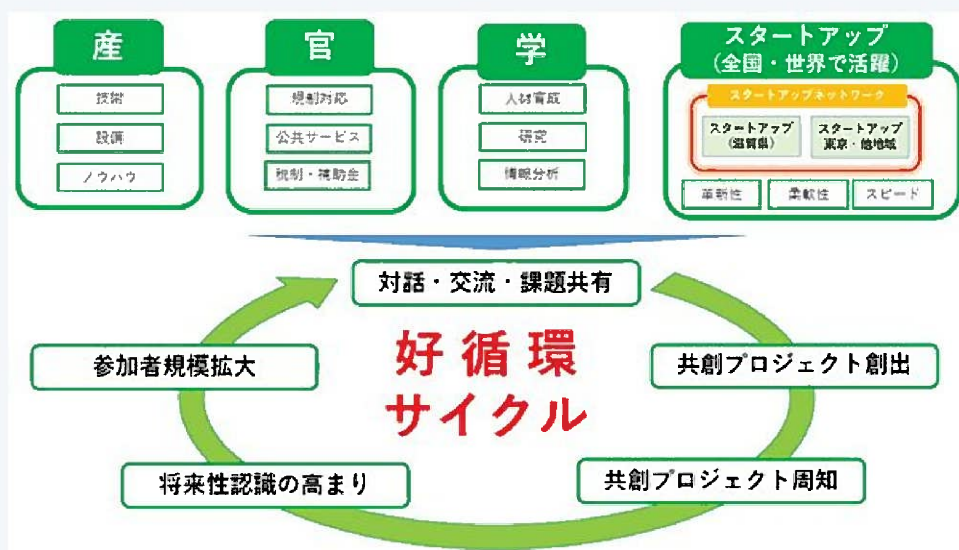
03 今年度の活動のまとめ 【提言】



提言3. 出会いの場を提供しネットワークを広げる

2023年度・2024年度に守山市と共催で実施した「up stream Day」には、滋賀県内外から200名以上の起業家志望者や支援団体が集まり、非常に熱気のあるイベントとなった。スタートアップは人と繋がり、ネットワークを広げることを強く求めている。地域企業経営者がそのニーズに本気で応えることで、ともに成長することが可能となる。

課題解決に向けて、地域企業がネットワークを広げ、スタートアップとの共創を進める動きは非常に重要である。出会いの場を通じて、双方が理解を深め合うことが、連携・共創に繋がり、新しい価値創造を生むことになる。この出会いから連携・共創プロジェクトを立ち上げ、その事例を広く共有することで、参加者を増やし、さらなる交流や対話、課題共有を促進する好循環を生み出す取り組みが必要である。



04 地域価値創造チャレンジ

地域企業を取り巻く環境は、デジタル化やグリーン化などにより急速に変化しており、社会や産業構造は大きく変動している。地域企業がこの環境変化に対応し、競争力を維持・向上させるために、オープンイノベーションを推進し、事業分野や領域を超えてスタートアップとの連携や共創を強化することが求められている。

本研究会で取り纏めた三つの提言は密接に関連しており、どれか一つでも欠けてはならず、三つを連動させていくことが重要となる。地域企業とスタートアップが出会い、ネットワークを広げ、それぞれが持つリソースを共有し、中長期的な視点で新ビジネス・新市場を創出し続けること、これこそが地域企業がスタートアップとともに成長し、地域価値を創造するためのチャレンジである。

現在、国や滋賀県では、地域企業とスタートアップとの連携・共創に向けた様々な施策を実施している。補助金事業・対話の場の提供、イノベーション創出事業など中堅・中小企業の競争力強化へのさまざまな支援に加え、各種支援機関も積極的に取り組んでおり、数年前と比較し地域価値創造チャレンジの土壌は整いつつある。

しかし、その中心であり主役である地域企業の取り組み状況はどうだろうか。積極的にスタートアップとの連携・共創を実施し、新たな価値創造を実現した成功事例は増えつつあるものの、まだごく一部にとどまっているのではないだろうか。

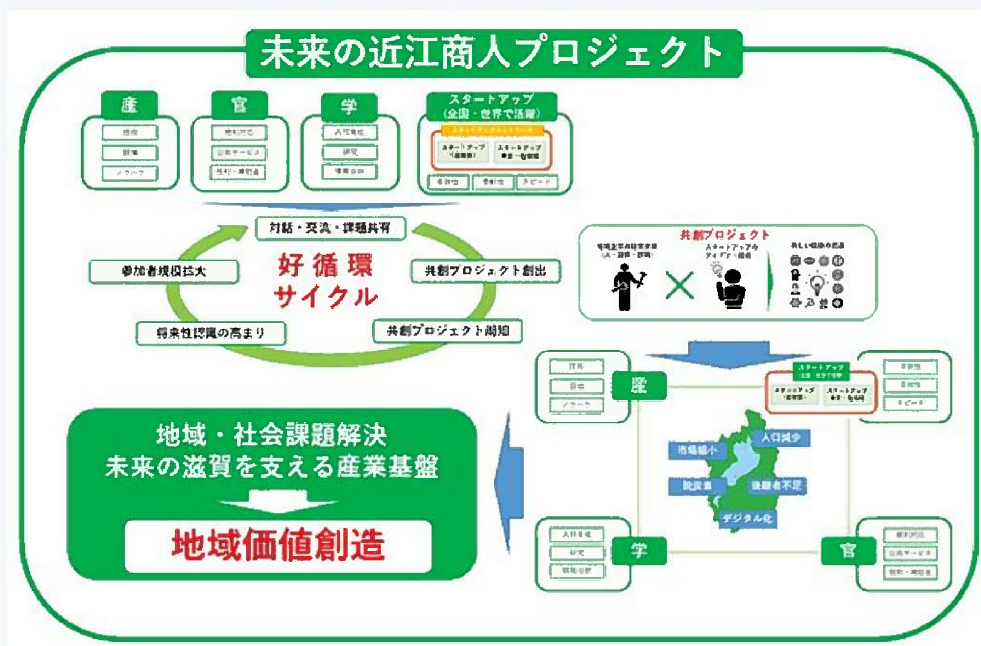
足元では、スタートアップはIT中心からディープテック中心へと変化しており、製造業が集積する滋賀県の地域企業にとって、成長へのチャンスが目の前に広がっている。地域価値創造チャレンジの中心は地域企業であり、スタートアップとの連携・共創を、地域企業側でも当たり前ものとしていかなければならない。

連携・共創の新たな枠組みを構築することは重要であるが、すでに多くの仕組みが整備され稼働している。ここで最も大切なのは、これらの仕組みを活用するだけでなく、新たな連携・共創の機会を自ら創出していくことであり、特に企業経営者が主体的に行動を起こすことが求められている。

滋賀経済同友会では、こうした行動変容の機会を生み出すために、2年前から守山市主催の「upstream Day」に共催という形で参画してきた。特に会員企業の積極的な参加を促し、今年は2年目として54名の参加を得られた。しかし、私たちの本来の目的は、スタートアップ企業との連携・共創を実現することにある。地域企業・スタートアップ企業・行政・教育機関・支援団体などが本気の出会いを通じて、新たなビジネスが創出され、地域企業とスタートアップがともに成長することを期待している。

04 地域価値創造チャレンジ

私たち滋賀で、近江商人の精神を継承し、グリーンを基軸として地域企業とスタートアップが連携・共創し、イノベーションを起こし、新しい市場を創造する活動を通じて、未来の滋賀を支える力を育んでいく。この活動こそが未来の近江商人プロジェクトであり、「グリーン成長社会『滋賀』の実現」に向けた重要な一歩となることを確信している。



今回の提言は、滋賀県の地域企業とスタートアップが連携・共創し、地域価値の創造を促す第一歩を提案するものである。連携・共創の重要性を異なる視点から考えると、理解が深まる。

滋賀県には鮎ずしや日本酒に代表される「発酵」文化が根付いている。これらの「発酵」は、異なる素材や食材が掛け合わせり、まったく新しい食品に変化することで新たな価値が創造される。このプロセスは単なる化学反応ではなく、文化や歴史、知恵が交じり合うことで新しい価値が生まれている。このプロセスは、ビジネスにおける連携・共創とよく似ている。滋賀に根付いた「発酵」は、地域企業とスタートアップが互いの強みを活かし、共創することで新しい価値を生み出す示唆を与えてくれている。

滋賀には、技術力を持った地域企業の経営資本や、琵琶湖、環境意識の高い人材、歴史や文化、地域特性といった自然資本がある。しかし、人口減少や脱炭素への取り組みなど、地域企業は多くの経営課題に直面しており、これらは地域企業だけでなく、地域社会全体の課題でもある。

こうした状況の中で、地域企業には従来の延長線上で経営していくだけでなく、新たな価値を創造し成長を促す施策が求められている。しかし、自社単独では対応に限界があり、リソースも限られている。そこで重要となるのが、スタートアップとの連携・共創である。この連携・共創から生まれる新たな価値が、地域企業の成長を促進し、地域や社会の課題解決にもつながり、その結果として滋賀の地域価値が向上していく。

地域企業は、スタートアップとの連携・共創を経営施策の中心に据え、真剣に取り組む姿勢を内外に示す必要がある。また、スタートアップとのつながりを深めるため、ネットワークを広げることが重要となる。そのための場として、守山市と滋賀経済同友会が共催する

「upstream Day」が稼働しており、スタートアップとの連携・共創の土台が整っている。地域企業は、この機会を活かし、未来に向けた第一歩を踏み出さなければならない。

この研究会は、2022年度の滋賀経済同友会夏季セミナーでのSHE株式会社の福田恵里CEOの「令和の近江商人をつくりませんか？」という問いから始まった。その後、福田CEOを招いて第1回の研究会を開催し、「一人でやろうとしない」「PLAYBOOKを探す重要性」を示唆いただいた。2年間の研究会活動において様々な観点から学びを深めてきたが、共通していたことは「つながる」こと、そして「ともに」活動することの重要性であった。

スタートアップは地域企業にとって無関係な存在ではなく、つながりを求められている存在である。相互補完しながら多くの課題を「ともに」解決できる重要なパートナーである。滋賀の地域企業がスタートアップと連携し、ともに成長し、地域価値の創造に向かって邁進することを期待している。

以上